



















✓先週は日米両国の要人が円安・ドル高をけん制する発言を行ったことを受けて円買い・ドル売りが膨らみ、18日の東京市場では一時1ドル=155円38銭と、円が約1か月ぶりの高値をつける場面もあった。一方、株式市場では「米国が対中半導体規制でさらに厳しいルールを検討している」との報道（17日）を受けて日本でも値がさの半導体関連株に売りが膨らんだ。18日には円高が嫌気されて輸出関連株も軟調に推移し、日経平均株価は大幅に下落した。  
 ✓今週は25日の米GDP（4～6月）や26日の米PCE（6月）に注目。インフレの鈍化を示す内容となれば、FRBの早期利下げ観測が強まり、米長期金利の低下とドル安に繋がる可能性がある。なお、米民主党のバイデン大統領が再選出馬を断念する中、今後の米大統領選を巡る動きに引き続き要注意。（北田英治）






## ①マーケット動向(実績)

2024年7月15日 ~ 2024年7月19日

市場・指標		7月15日 ~ 7月19日		7月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)		
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率			
株式	日本 	日経平均 (円)	41,755	39,825	40,064	-1,127	-2.7%		<ul style="list-style-type: none"> <li>日経平均株価は週間ベースで大幅に下落。17日には「米国が対中半導体規制でさらに厳しいルールを検討している」との報道を受けて、値がさの半導体関連株に売りが膨らんだ。また18日には円高・ドル安の進行が嫌気されて輸出関連株も売られ、日経平均株価は大幅続落。19日には節目の4万円を一時割り込んだ。</li> <li>NYダウは週間ベースで上昇。16日には6月の米小売売上高が市場予想を上回り、米消費の底堅さが意識された。米国の利下げ観測も株買いを促し、17日にはNYダウが4万1,000ドル台に乗せた。ただ、週後半には利益確定の売りなどが優勢となり、NYダウは下落した。</li> </ul>
	米国 	NYダウ (ドル)	41,376	40,136	40,288	+287	+0.7%		
	ドイツ 	DAX (ポイント)	18,744	18,162	18,172	-576	-3.1%		

市場・指標		7月15日 ~ 7月19日		7月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本 	10年 (%)	1.060	1.005	1.040	-0.005		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の長期金利は週間ベースで若干低下。連休明けの16日には、FRBの早期利下げ観測を背景に国内金利にも低下圧力がかった。ただ17日には、河野デジタル相が円安是正のために日銀に利上げを求めたと伝わり、債券の売りが優勢となった。18日には10年債金利が一時1.060%まで上昇したが、その後、日本の株安を受けて安全資産とされる債券に買いが入った。</li> <li>米国の長期金利は週間ベースで上昇。11月の米大統領選挙でトランプ前大統領が優勢になるとの見方が強まり、トランプ政権となった場合に米長期金利に上昇圧力がかかる可能性が意識された。</li> </ul>
	米国 	10年 (%)	4.25	4.14	4.24	+0.06		
	ドイツ 	10年 (%)	2.52	2.40	2.47	-0.03		

市場・指標		7月15日 ~ 7月19日		7月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル 	(円)	158.86	155.38	157.48	-0.35		<ul style="list-style-type: none"> <li>ドル円は週間ベースでやや円高・ドル安となった。17日には、米国のトランプ前大統領や日本の河野デジタル相が円安・ドル高をけん制する発言を行ったことを受けて、円買い・ドル売りが優勢となった。18日の東京市場では一時1ドル=155円38銭と、円が約1か月ぶりの高値をつける場面があった。ただその後は、利益確定の円売り・ドル買いが優勢となった。</li> <li>ユーロ円も週間ベースで円高・ユーロ安となった。17日には対ドルの円買いが対ユーロに及んだ。18日には一時1ユーロ=170円ちょうどと、6月下旬以来の円高・ユーロ安水準をつける場面もあった。</li> </ul>
	ユーロ 	(円)	172.92	170.00	171.39	-0.77		
	豪ドル 	(円)	107.24	104.53	105.30	-1.83		

市場・指標		7月15日 ~ 7月19日		7月19日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)	
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率			
その他	日本 	東証リート (ポイント)	1,756	1,719	1,734	-5	-0.3%		<ul style="list-style-type: none"> <li>原油先物は週間ベースで下落。週前半は中国の景気減速が意識され、エネルギー需要が伸び悩むとの見方から売りが優勢となった。ただ17日には、週間統計で米原油在庫が減少したことが分かり、需給が引き締まっているとの見方から買いが入った。19日には中東情勢の緊張が和らぐ可能性が意識され、再び売りが優勢となった。</li> <li>金先物は週間ベースで低下。週前半はFRBが9月に利下げを始めるとの観測を背景に、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味が増すとの見方から買いが入った。しかし19日には、外為市場でドルが主要通貨に対して上昇し、ドルの代替投資先として逆の動きになりやすい金売られた。</li> </ul>
	米国 	NY原油 (ドル)	83.82	80.07	80.13	-2.1	-2.5%		
		NY金 (ドル)	2,538	2,444	2,447	-22	-0.9%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

## ②マーケット動向(予想) 2024年7月22日 ~ 2024年7月26日

**株式** 戻りを探る展開か

日経平均株価  
【予想レンジ】 39,300 円 ~ 40,800 円

- 先週、「米国が対中半導体規制でさらに厳しいルールを検討している」との報道を受けて、半導体関連株に売りが広がったことなどから、日経平均株価は週間で1,127円も下落した。
- 今週の日本株は戻りを探る展開を見込む。先週の下げを受けた押し目買いが株式相場の支えとなろう。また、今週から国内企業の4~6月期決算発表が本格化するため、業績動向を手掛かりにした個別銘柄の物色が進むと予想される。
- なお、米民主党のバイデン大統領は大統領選を戦う党の候補者指名を辞退し、選挙戦から撤退すると21日に表明した。11月の米大統領選を巡って思惑的な売買が膨らむ可能性もある。



**金利(国債)** 長期金利はやや上昇か

10年国債利回り  
【予想レンジ】 1.020 % ~ 1.080 %

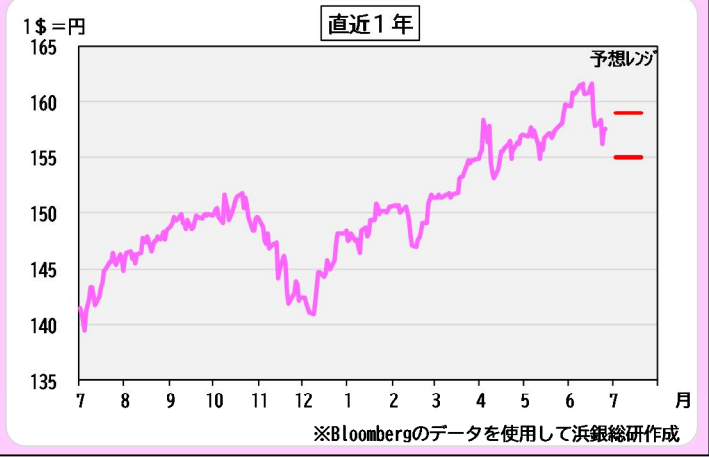
- 今週の債券相場は弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)か。日銀の金融政策決定会合を翌週(7月30日~31日)に控え、今週は日銀の政策正常化が改めて意識されよう。政策変更を巡るメディア報道などへの警戒感が債券相場の重荷になると予想される。24日に行われる40年債入札を無難に通過できるか否かが注目材料。



**為替(米ドル)** ドルの上値が重い展開か

米ドル/円  
【予想レンジ】 155.00 円 ~ 159.00 円

- 先週は、日米両国の要人が円安・ドル高をけん制する発言を行ったことを受けて円買い・ドル売りが膨らみ、一時1ドル=155円38銭と、円が約1か月ぶりの高値をつける場面もあった。先々週の7月11日と12日に日本政府・日銀が円買い介入を実施したとみられており、円買い介入への警戒感がドルの上値を抑えている。
- 今週もドルの上値が重い展開を予想する。今週は25日に米GDP(4~6月)、26日に米PCE(6月)が発表される。これらが米国のインフレの鈍化を示す内容となれば、FRBの早期利下げ観測が強まり、ドル安に繋がる可能性がある。

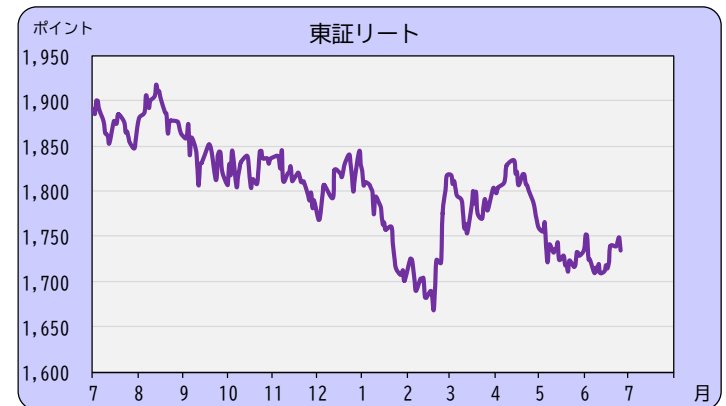
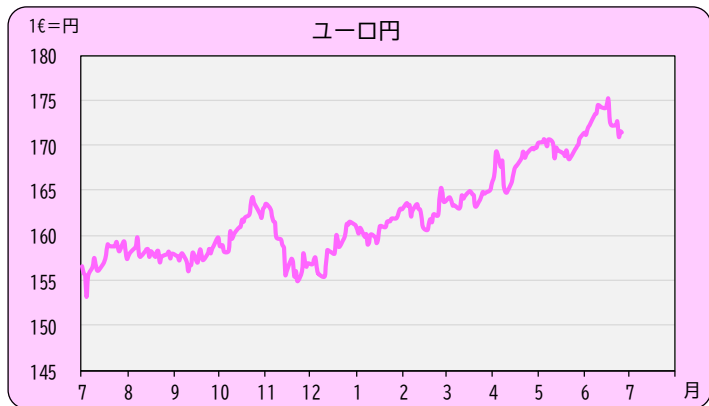
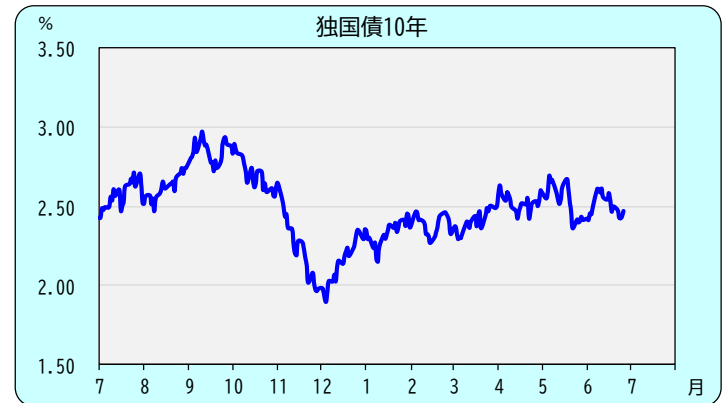


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
7/22(月)		
7/23(火)		米国: 中古住宅販売件数(6月) 米国: 国債入札(2年)
7/24(水)	国債入札(40年)	米国: 新築住宅販売件数(6月) 米国: 国債入札(5年)
7/25(木)		米国: GDP(4~6月)速報値 米国: 国債入札(7年)
7/26(金)	国債入札(2年)	米国: 個人所得・個人消費支出(6月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(7月)確報値

## ③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

### ※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

### ●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。